

吉田市政の初めての予算何がチェンジしたか

横須賀市議会第1回定例会のご報告

前代未聞！基地問題を一言も語らない施政方針演説

どうなっているの!?

横須賀の市長として資格が問われる大問題

大村洋子議員が代表質問で追求



大村洋子議員

基地を受け入れてきた歴代市長でも施政方針で基地問題には必ず基本姿勢を示してきました。一言も触れないのはあまりにも無責任です。他党派からも指摘があり、大村議員も追及。「これからは毎年入れる」と答弁せざるを得ませんでした。

立場は違っても横須賀の市長である以上、日米安保についての態度も問われます。大村議員が「アフガン・イラク戦争では横須賀は出撃基地になっていることをどう感じているか」と質すと「言及する立場にない。発言は控える」と官僚答弁。いのちを大切にと言うものの、戦争の出撃基地にされている現実から目をそむけ、自分の言葉で語れない吉田市長の姿勢で市民の信頼は得られるのでしょうか。

基地の観光資源化は推進
市長は基地を集客促進の「目玉」ととらえ観光資源であると言明。米海軍から提供されたレシピによる新たなメニュー(チェリーチーズ

基地の観光資源化は推進

市長は基地を集客促進の「目玉」ととらえ観光資源であると言明。米海軍から提供されたレシピによる新たなメニュー(チェリーチーズ

放射能管理を必要とするメンテナンスと判明しても吉田市長は容認姿勢

市民と基地従業員の命と健康を守れ

総務常任委員会でねぎしかずこ議員は、原子力空母GWでの定期修理や放射性廃棄物の搬出の問題にふれ、情報公開と約束違反の修理の中止、また、基地従業員が求めている線量計の装着を実現させるよう求めました。定期修理が放射能管理を必要とする危険なものという認識がなく、ねぎしかずこ議員の質問に対し、国に確かめるという答弁。後日、国が「昨年と変わらず、何ら問題ない」というから「問題ない」という始末。「詳しい中身を米軍



ねぎしかずこ議員

ケーキ)を広げていくと言いました。大村議員は、これではますます基地に依存し、基地を前提にした施策をすすめることとなり、基本計画の中にある「可能な限りの米軍基地の返還」と矛盾すると質しました。

核密約「はい、わかりましたとは言えない」と言っていたのに…外務大臣の来訪で「はい、わかりました」にチェンジ

自分の言ったことにも反する市長の態度

核密約で歴代政府が国民を騙しつづけてきたことが明らかとなり、外務省の役人が市長にお詫びと説明に来ました。市長は「はい、わかりましたとは言えない」と発言し、注目されました。ところが4月に外務大臣が来訪、「横須賀市がゆらぐことがあると、日米同盟に多大な影響がある」と釘を刺されると、役人と同じ内容の説明であったにもかかわらず了解してしまいました。



井坂しんや議員

核密約はすぐに廃棄を求めよ 共産党市議団が市長に申し入れ

4月16日、日本共産党市議団は外務大臣来訪に対する吉田市長の対応に抗議するとともに、3月18日の申し入れに引き続き核密約の廃棄と非核三原則遵守などを国に求めるよう市長に申し入れました。申し入れの全文はHPでご覧下さい。

から聞くことができない」から本市も「いたしかたない」という立場に終始しています。

市と米軍の防災協定機能せず

ねぎしかずこ議員は、2月28日にチリ地震の津波災害対策本部を立ち上げた際、米軍との防災協定がいかに機能したかを質しました。

市の方からは本部を設置してから解除するまで、米軍に市の動きを伝えましたが、米軍のほうは「ハワイの基地からの連絡で、警戒態勢は必要なし」として、本市との協力関係を築こうとしませんでした。あくまで軍隊独自の指示・命令で動くものであることがはっきりしました。

3年前に本市と米軍・横須賀基地が締結し、自然災害も含むとされた協定でしたが、今回の津波の件によって、協定が全く機能しないことが浮き彫りになりました。

吉田市長の「財政危機論」に異議あり

大村議員が代表質問で福祉充実の財政運営を主張

誤解を招く「第2の夕張」論

横須賀市の財政が厳しいのは何も市民のためにお金を使いすぎたからではありません。日本共産党は吉田市長の特異な財政論は、国が押しつけた借金(市債)が増えた原因などには触れず、厳しいと言うだけであり、これでは市民

サービス削減の口実に使われると異議を唱えてきました。第1回定例会では他党派からも市長の財政論に意見が続出。市長が目玉とした借金時計や財政基本計画の全戸配布は市民の誤解を招くとして、予算が修正されました。

高齢者福祉を「財政」の犠牲にしてはならない

老人ホームの建設補助金は近隣の補助金は全額起債対象、しかも市の約半分(二面の表参照)。この返済は国からの交付金で賄われま

す。大村議員はこの事実を指摘し、増額を迫りましたが、補助金を増やしませんでした。吉田市長は市長選挙公報で高齢者問題だけに絞り、よほど力を入れるのかと思いましたが、期待はずれでした。返

済が保障されても借金をしないというのが、吉田市長独特の「財政論」のようです。財政を市民のために活かすのが自治体の役割ではないでしょうか。

議会が救急医療センター移設にむけて予算修正

今議会は予算案を一部修正するという様変わりの議会となりました。その中でも、救急医療センターの建て替えが大きな論議となりました。建替え費用と改修費用の差は約2億円であり、耐用年数が延びることや医療体制の充実によって市民サービスの向上を考えると

市長が改修にこだわる理由がわかりません。

しかし、審議の結果、予算が修正され、市長はこれを受け入れざるをえませんでした。

日本共産党は救急医療センターの建替えの陳情に賛成しました。

市長が交代して、「タウンミーティング」が「車座会議」にチェンジしたが、市政の中身は…？ 市民病院は機能縮小、ゴミ処理場問題は住民軽視

指定管理者任せでなく、市の責任で 公的病院として診療機能の早期回復を 日本共産党が主張

脳神経外科、呼吸器内科、神経内科、泌尿器科の 入院診療休止について、11月から産科も休止へ

診療体制の縮小スタートで不安の声が寄せられています。医師離れに歯止めがかからず、11からは産科も休止の予定で、すでに秋の出産予約を断った件数が数十件。横須賀共済病院の産科休止の発表もあり、不安は高まるばかりです。

前市長は、赤字解消のため市民病院の運営を指定管理者にすれば、全国的に不足している医師・

看護師等の確保も、民間的な手法による経営改善も可能などと言って、民営化を強行してきました。

吉田市長も市議時代から、指定管理者のような公設民営化しかないと主張し、推進してきました。

その結果どうでしょう。医師、看護師とも大幅に減少し、診療科も脳神経外科、呼吸器内科、神経内科、泌尿器科の4科の入院診療が休止です。

共産党以外の会派の賛成によって、民間委託に急転回したのです。

日本共産党は民間委託に反対で立場が違っていました。指定管理者への移行のすすめ方があまりにも拙速であったため「異例の質疑」（神奈川新聞）で関係者の同

意を大事にし、優先するよう求めました。

しかし、職員や関係者の理解や納得は後回しにされ、協力体制が不十分でした。これまでの大学医局からの医師派遣がストップ、看護師の確保もありませんでした。

産科をはじめ、一日も早い 診療体制の回復と充実を

市民病院の管理運営を指定管理者に委託したとはいえ、市立の病院であることには変わりありません。委託によって市民病院の診療体制の第一義的責任は指定管理者に移りますが、指定管理者任せにすることなく市が積極的に公的責任を果たすべきです。

日本共産党は第1回定例会の最

終日の討論でも、公的な病院として大事な役割を指摘し、「市民病院が市民のための病院として公的役割を十分に発揮できるよう医師や看護師の確保をはじめ、診療機能の回復と向上に責任を果たすよう」吉田市長に最大限の努力を求めました。



こんなに縮小された 市民病院の診療体制

	直営時	4月民営化後
稼働病床数	377	246
常勤医師数	60	53
看護・助産師数	247	167

どうして、こんなことに？

大もとの原因は小泉構造改革、医療費削減

市民病院は独自に改革プランを策定し、改善の努力をすすめてい

ましたが、前市政が国の改革ガイドラインを強引に押しつけ、日本

市民病院は地域医療の中核的存在

有識者からなる横須賀市立病院運営委員会は市民病院について、地域医療支援病院の承認、医療連携の推進、医療安全に対する取組み、特に新生児特定集中治療室を設置し、24時間の小児救急医療体制を確立するなど、「市民にどれほどの安心感を与えていることか、他都市にうらやましがられるような体制を実現している。」（平成19年2月）と高い評価をしていました。そして、独自の改革プランをつくり、赤字解消にも取り組み、公的病院として中核的存在として役割を果たしてきました。



「ゴミ処理場の予定地を 長坂に決めた」と唐突な発表 市長はどこまで地元の気持ちを理解しているのか

一月末、吉田市長はゴミ処理施設建設予定地の市の案が長坂地区に決まったと突然発表しました。日本共産党もこのようなやり方

には、同意できません。なによりも先ず地域住民のみなさんに経過や選定理由を詳しく、納得のいく説明を求めています。

関連予算執行に対し、付帯決議

この問題では日本共産党は大村議員が代表質問で取りあげ、住民合意を第一に考えて、事業決定前のアセス（戦略的アセス）の手法を採用し、住民参加の保障や情報の徹底した公開を求めました。

また、新年度予算案には予定地を長坂として行われるアセスなどの関連予算が計上されています。市議会最終日の本会議で住民理解を最優先にして予算執行は慎重にとの付帯決議が採択されました。

学童保育・障がい者施策などで期待もあるが、 全体として福祉や社会保障が後退してガッカリ

吉田市長の初の予算編成は社会保障や福祉を後退させた予算といわなければなりません。今回の予算では障害者のガソリン券の補助をやめること、タクシー・ガソリン券補助の対象者を縮減しました。また、低賃金で働いている民間

社会福祉施設従事者への補助金を削りました。福祉施設従事者の賃金が低いことを承知の上での削減ですので市長の姿勢が問われます。また、特別養護老人ホーム新設に対する補助金があまにも低すぎます（右上表参照）。

特別養護老人ホームへの 1ベッドあたりの補助金

横須賀市	200万円
横浜市	370万円
川崎市	370～550万円
相模原市	450万円
藤沢市	650万円

こんな市民要求が実現

—是は是として率直に評価—

- ・ 特例子会社の誘致促進
- ・ 父子家庭の児童扶養手当支給
- ・ 学童保育のひとり親支援の補助
- ・ 国保料の減免制度の拡充

払いたいけど払えない人からも国民健康保険証 を取りあげていいのでしょうか

国保料が高すぎて払いたいけど払い切れない世帯が増えています。市は保険料の減免対象に生活困窮者を入れましたが、周知が不十分。依然として滞納世帯から保険証を取り上げています。受診抑制につながる大問題です。大村議員は代表質問で「憲法25条の生存権から考えても許されない。保

険証取り上げは止めるべき」と質しました。

驚いたことに、市長は憲法12条の「国民の自由や権利は国民の不断の努力によって保持される」という条文を曲解して引用し、支払う努力をしないから取り上げられて当然と言わんばかりの冷たい答弁でした。

国保の保険証を取りあげられ資格証となった世帯

	加入世帯数	資格証世帯数	同左比率
2009年12月	72,143世帯	2,515世帯	3.49%